

平成27年度 事業計画

はじめに

現在、国は、地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地方の「まち・ひと・しごと」を創生し、大都市圏への人口集中を是正して、地方に活力を取り戻すための様々な政策を推進している。

一方、ICT分野においては、ビッグデータ、ウェアラブルデバイス、ソーシャルネットワーク等のあふれるような ICT 技術がありながら、我々は、それらを活用し、上記のような地域課題の解決に十分貢献しているとは言い難い現状である。

そこで、当財団では、このような状況を踏まえ、平成 27 年度においては、前年度に策定された北九州 e-PORT 構想 2.0(以下、「e-PORT2.0」という)に基づき、地域の様々な知恵や技術力、資力を結集し、財団が掲げる地域課題解決に全面的に力を傾注し、地方の創生の一翼を担うことを念じている。

e-PORT2.0 では、「ICT サービスの創出による北九州地域における地域課題の解決」を目的とし、**課題解決を担う人材の育成と地域産業の成長支援、高齢化社会のライフサポート等**に取り組む。

e-PORT2.0 の推進には「人」と「金」のリソースの裏付けが必要である。行政の財政的支援が減少するなか、事業を資金面で支えるビル経営の健全性が極めて重要である。今年度もテナント企業の維持に一層注力する。

平成 27 年度事業の概要

I e-PORT2.0 の推進

1 北九州 e-PORT 推進機構の運営

財団は、地域課題解決に資するプラットフォーム構築の一環として、e-PORT2.0 の運営主体となる北九州 e-PORT 推進機構の立上げ、必要な人材の養成、データ基盤、事業推進基盤等の基盤整備を推進するとともに、新たな事業化プランの発掘とその実現を図る。

2 事業化支援

e-PORT2.0 の重点プロジェクトとして人とモノの高齢化対策をテーマとした地域課題解決型ビジネス創出事業に先行的に取り組むとともに、平成26年度までに取り組んできた農業プロジェクトの新たな展開や介護分野での効果を検証した介護ヘルパー向けタブレットシステムの、市内外への展開を支援する。

3 起業支援

デジタルものづくりワークショップやイベント(Kitakyushu MONOCAFE)、北九州デジタルクリエイターコンテストの開催を通じて、創造的デジタルものづくりの分野において起業を目指す個人や団体に発表と交流の場を提供するとともに、次世代のクリエイターを育成する。

II 財団ビルの運営

財団の公益目的事業推進のために必要な自主財源のほとんどは財団ビルの賃貸に係る収入である。

現在、財団ビルの入居率は約98%で、ほぼ満室であるが、e-PORT2.0 の推進に必要な財源の確保のため、今後とも、この入居率を維持するよう築15年を経過するビルの計画的な補修、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上、テナント企業の要望にきめ細かく対応する体制の維持など、テナント企業の執務環境の維持向上に引き続き努める。

また、止むを得ぬ状況で退室する企業が生じた場合に備え、入居希望企業等のリサーチを定常的に行っておく。

事業計画

I e-PORT2.0の推進

1 北九州 e-PORT 推進機構の運営

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営 (1, 800万円)

e-PORT2.0 の運営主体となる北九州 e-PORT 推進機構を設立し、e-PORT2.0 の広報、啓発活動を実施する。また、本構想を共に推進する協力企業、大学等とのコンソーシアムを設立し、推進体制の強化を図る。

・e-PORT コンソーシアムの設立・運営

産学官民金の人的ネットワーク「e-PORT パートナー」を形成するとともに、サービス提供、支援を行う「e-PORT コンソーシアム」を設立し、地域課題の解決を目的とする新ビジネスの創出を図る。

・北九州 e-PORT プロモーション推進

「e-PORT パートナー」および地域企業向けにセミナーを開催し、ICTトレンド啓発、事業や課題解決事例の紹介を行うとともに、HP やメルマガを活用し、情報発信を行う。

・サーバインキュベート運用

平成22年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICT を利活用して取り組む個人・中小企業を対象に低価格で貸し出しているサーバ環境の運用や事業推進への助言等を行う。

・アイデアソン・ハッカソンの開催

オープンデータ、ものづくり、まちづくりなどをテーマとしたアイデアソン・ハッカソンを地元コミュニティ団体等と連携して開催し、地域課題の解決や新たなコミュニティ創出を図る。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

(2) 課題解決を担う人材の育成 (680万円)

企業等の中堅社員を対象に、ビジネスに直結する実務能力の向上を目的とした講座を実施することにより、将来的に企業内での活躍、また起業家として自立できる、実践型 ICT 人材の育成を目指す「次世代リーダー育成研修」を実施する。

また、学生や若者を対象とした「スマートフォンアプリ開発研修」や「合宿型アプリ開発研修」を実施することにより、若年層世代のプログラミングスキルの向上や将来起業家を目指す人

材を育成する。

- ・「次世代リーダー育成研修」

北九州地域の情報サービス企業の中核を担う中堅社員を対象として、プロジェクトマネジメント・マーケティング等、ビジネスに直結する実務能力の向上を目的とした長期育成講座を実施する。

- ・「スマートフォンアプリ開発研修」

学生や若者を主な対象として、アプリやゲーム等の開発体験から、本格的なプログラミング言語・技術を習得できる講座まで、段階的に学べる機会を提供する。

- ・「合宿型アプリ開発研修」

高校生を対象とした合宿型開発研修を行い、企画からデザイン、プログラミング、リリースに至るまでのアプリケーション開発におけるすべてのプロセスを体験することで、今後社会において活躍するために必要となるスキルの習得も図る。

(公3 高度ICT人材育成事業)

(3) 情報基盤等の整備 (北九州 e-PORT 推進機構の運営に含む)

これまでの e-PORT 構想のもとに整備された、データセンター等の更なるサービスメニュー・利用者の拡充を図る。また、北九州におけるシティ・データ¹を整備し、事業者のビジネス展開において共通的に利活用可能なパブリック・アプリケーション構築の推進を通じて情報基盤の整備を図る。

- ・シティ・データの整備¹

地域内データの集約・連携を推進し、データカタログ化を図ることで新規ビジネス創出を支援する。

- ・パブリック・アプリケーション構築・推進

シティ・データを基にした地域内課題共有のプラットフォームや、クラウドファンディングといった地域内でのビジネス展開に資する仕組みを構築する事業者への支援を実施する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

¹ 地域内に存在する技術シーズや地域課題に対する解決ニーズの情報、協業可能な事業者情報(スキルデータ)、オープンデータやビッグデータに代表される地域特性データなど、事業展開に利活用可能な各種データ

2 事業化支援

(1) 地域課題解決型ビジネス創出事業 (2,500万円)

北九州市における高齢化率は政令指定都市において最も高く、認知症高齢者や介護が必要となる高齢者が年々増加する等、重大な地域課題となっている。また、本市における公共施設は、市民1人あたりの施設保有量が他の政令指定都市に比べ最も多く、その老朽化による、維持・管理コストの増大も地域課題の一つとなっている。このような現状を受け、e-PORT2.0における重点プロジェクトとして「人とモノの高齢化対策」をテーマとした地域課題解決型ビジネス創出事業に先行的に取り組む。

① 認知症高齢者徘徊対策事業

認知症徘徊高齢者が違和感なく常に携帯できるデバイスを考えるため、ブレスレット型、ボタン型、お守り型など、様々な形状のデバイスを用意し、それぞれの特徴を踏まえたうえで、徘徊者対策における有用性および実効性を検証するための実証を行う。

また、この実証で得た仕組みを観光や子どもの見守りなど、センサーとネットワークを組み合わせた複数事業に展開することにより、収益を確保できる持続可能なビジネスモデルを構築する。

② 高齢者スマートヘルスケア事業

高齢化に対して、問題対処型対応だけでなく、アクティブに活躍できる高齢者を増やすことにより、地域経済の活性化を図るため、ICTを活用した予防型のスマートヘルスケアサービスの構築を目的としたモデルを策定し実証を行う。

また、生活習慣病や介護予防等は、ビジネスとして今後、高い成長率が見込まれていることから、実証モデルの事業化へ向けた検討も並行して進める。

スマートヘルスケアの検討は、口腔ヘルスケア、運動による介護予防等と、行動促進のためのインセンティブプログラムをテーマに検討し、具体化を図る。

③ 公共施設管理運営システム構築事業

公共施設の効率的な利用を促進するため、施設の持つ機能や利用状況をリアルタイムに把握できるICTを活用した統一的な仕組みを検討し、施設利用者への利便性の供与や施設管理者への業務軽減、施設維持の在り方(廃止や改修など)や市民ニーズと施設機能の乖離をチェックできる機能を備えたシステムを構築し、公共施設の維持管理コストの削減と市民サービスの高度化の整合を図る。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

(2) 農業プロジェクト (450万円)

前年度は、有識者や実践農家で構成するワーキンググループを立ち上げ、農業分野での ICT 利用による具体的なビジネスモデルの構築及び、新規就農者の発掘を行った。

前年度に、体制整備と実践のための準備が完了したことにより、今年度は、ワーキンググループを通して検討を重ねながら、就農者に対する ICT 適用を実践し、評価を行うことで、より良いシステムの構築と普及を図る。

① ICTを利用した農業システムの検証

- ・モデル農家を対象とした、ビジネスモデルの適用

26年度に募集した新規就農者に対して、ワーキンググループにて検討したICTを実事業に適用し、実証を行う。

- ・ワーキンググループを通じたシステムの評価と改善

検討したシステムの評価、ブラッシュアップを行い、広く農家が利用できる体制を整える。

- ・実証農家の追加募集及び実践の拡大

上記就農者の他、システムを利用する農家を増やし、システムの標準化及び汎用化を進める。

② ICT の利用普及を図るセミナーの開催

- ・農業×ICTマッチングセミナーの開催

前年度に引き続き、農家とICT事業者を対象としたマッチングセミナーを開催し、農業分野への ICT の利用拡大に努める。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

(3) 介護プロジェクト (100万円)

今年度は、平成 25 年度に地域企業と共同開発した介護ヘルパー向けタブレットシステム「スマートヘルパー」の利用拡大支援を引き続き実施し、ICT 利活用による介護現場の負担軽減並びに情報共有の実現と、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

3 起業支援

(1) 創造的デジタルものづくり支援事業 (830万円)

地域コミュニティ、大学や民間施設、公的施設等の人材、機材を活用したワークショップを継続的に開催するとともに、創造的デジタルものづくりの発表・交流の場としてのイベント開催等を通じて、新しいデジタルものづくり分野での次世代人材を育成することにより、起業や新規事業を促進し、新しいビジネス展開につなげていく。

・デジタルものづくりワークショップ

地域のクリエイターを講師として、地域の施設を活用し、3D プリンター、レーザーカッター、プログラミング、電子工作等のデジタルものづくりに関するワークショップを開催する。

・Kitakyushu MONOCAFE 2015(発表、交流イベント)

クリエイターが発表、交流できるイベントを実施する。子どもたちの展示ブース等も作成し、みんなが楽しめるイベントを実施する。また、新しいビジネスが始まる場所としても活用する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

(2) 北九州デジタルクリエイターコンテスト (400万円)

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを今年も実施する。第10回目の開催となる今年度は、審査員に先進的なクリエイターを招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、全国から幅広い分野の作品を集め、全国的にも一定の評価を得られるコンテストを目指すとともに、地域でのビジネスの創出にもつなげていく。

(公3 高度ICT人材育成事業)

(3) エムサイト運営 (2,375万円)

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、財団ビル1階のエムサイト東田編集室・録音スタジオ及びビデオカメラ・マイクなどのコンテンツ制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

また、AIM7階のエムサイトAIMでは、地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象にインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

4 その他事業

(1) デジタル就職活動支援事業 (200万円)

北九州市域の高等教育機関(大学等)の新規卒業生が一人でも多く地元企業に就職できること、地場中小企業が新規学卒者を雇用することにより業績を向上させること、また、北九州地区での就職を希望する一般求職者についても、中途採用を検討する地元企業への雇用へ繋げることを目的とする。

- ・就活応援サイト「キタナビ」の運営

地場中小企業と北九州市域での就職を希望する新規学卒者および一般求職者とを結びつける就職マッチングサイト「キタナビ」を運営する。

- ・企業向け就職セミナーの開催

採用する側である企業が、自社にとって必要な人材を見極める体制を整えること、最新の就職活動への対応を含めた、採用能力向上を目指すためのセミナーを開催する。

- ・会社合同説明会の主催および参加

「キタナビ」登録企業による会社合同説明会を主催、また、「キタナビ」の知名度向上と広報を目的として、市・他団体主催の会社合同説明会へ参加する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

(2) コミュニティ創造支援 (220万円)

大学と地域とが連携し、ICTを利活用した新しい取り組みを行うことにより、地域の大学の学生の人材育成を図るとともに、学生と地域の人々(高齢者等)との交流による新しい地域コミュニティを作り出し、地域課題を解決する新しいサービスの開発や、地域情報の発信等を行い地域の活性化を図る。

- ・九州工業大学のPBL(Project-Based Learning 課題解決型学習)との連携

九州工業大学のPBLとの連携により、次世代を担う大学生の人材育成の支援を行うとともに、地域課題を解決する新サービスの創出を目指す。

- ・「わいわい八幡」の推進

当財団と八幡駅前開発株式会社、九州国際大学で結成した「わいわい八幡」(産学官連携体制)において、高齢化の進む八幡地区での地域課題解決のため、多世代交流等を通じた地域活性化を図る取組みを進める。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

(3) 北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(公4 広報・交流協力事業)

(4) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP(九州インターネットプロジェクト)等に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

(公4 広報・交流協力事業)

(5) 広報活動

財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

(公4 広報・交流協力事業)

II 財団ビルの運営

(8,430万円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

今後も計画的な補修や設備更新、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上やテナントサービスの更なる充実に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0の推進に必要な財源の確保を図る。

[参考]財団ビルの入居状況(平成27年3月31日現在)

○入居企業・・・12社(入居率98%)

○就業者数・・・約180名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	セイコーエプソン(株)
4階	セイコーエプソン(株)
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、(株)ソフトサービス、(株)九州テン、 ビズ・コレジオ(株)、(株)ワンビシアーカイブズ
2階	富士電機(株)、北九州市、技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構、 TIG(株)
1階	ヒューマンメディア財団

(収1 財団ビル運営事業)